

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高澤 正樹	電話番号	025-234-4520 内線35330
	株式会社新潟放送特別顧問	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
事務局文化事業 特例民法法人			新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	19,254	15,903	14,737	移行後 へ
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成金交付件数		計画 実績	件	21	21	19	

事業名			事業概要				
市民芸術文化会館文化事業 特例民法法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	493,351	413,400	444,569	移行後 へ
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入場者(参加者)数		計画 実績	人	100,000 85,534	100,000 103,852	100,000 124,091	
自主財源比率		計画 実績	%	60.0% 59.1%	60.0% 59.1%	60.0% 62.6%	

事業名			事業概要				
市民芸術文化会館管理事業 特例民法法人			コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	601,339	582,953	592,955	移行後 へ
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入場者数		計画 実績	人	334,000 337,011	334,000 347,507	334,000 362,120	
コンサートホール利用率		計画 実績	%	82.0 83.3	82.0 90.7	82.0 91.6	
劇場利用率		計画 実績	%	78.0 81.7	78.0 90.7	78.0 82.7	
能楽堂利用率		計画 実績	%	53.0 55.7	53.0 42.1	53.0 49.2	

事業名			事業概要				
音楽文化会館管理事業 特例民法法人			ホール・練習室等の管理運営及び貸館事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	102,038	101,853	102,505	移行後 へ
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
入場者数		計画 実績	人	181,000 180,196	181,000 181,550	181,000 175,170	
ホール利用率		計画 実績	%	74.0 72.5	74.0 75.9	74.0 71.7	

事業名			事業概要				
歴史博物館文化事業等 特例民法法人			新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施する。(加えて23年7月から、旧小澤家住宅において常設・企画展、調査研究、普及事業等を実施)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	46,419	20,872	24,056	移行後 へ
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歴史博物館 事業(展、講座等)実施件数	計画	件		74	71	73	
	実績			74	91	110	
旧小澤家住宅 事業(展、講座等)実施件数	計画	件				28	
	実績					29	

事業名			事業概要				
歴史博物館管理事業等 特例民法法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業(加えて23年度から、旧小澤家住宅の管理運営を実施)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	184,927	173,770	185,159	移行後 へ
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歴史博物館等入館者数	計画	人		130,000	130,000	110,000	
	実績			126,996	109,643	112,332	
旧小澤家住宅入館者数	計画	人				11,000	
	実績					15,950	

事業名			事業概要				
事務局事業(公1) 公益財団法人			新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円				21,252
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
助成金交付件数		計画 実績	人				

事業名			事業概要				
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業(公2) 公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円				1,179,867
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民芸術文化会館入場者数(全体)		計画 実績	人				334,000
市民芸術文化会館入場者数(上記のうち自主事業)		計画 実績	人				100,000
音楽文化会館入場者数		計画 実績	人				181,000
文化事業自主財源比率		計画 実績	%				60.0
コンサートホール利用率		計画 実績	%				82.0
劇場利用率		計画 実績	%				78.0
能楽堂利用率		計画 実績	%				53.0
音楽文化会館ホール利用率		計画 実績	%				74.0

事業名			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業(公3) 公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円				219,202
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歴史博物館事業(展、講座等)実施件数		計画 実績	件				73
旧小澤家住宅事業(展、講座等)実施件数		計画 実績	件				30
歴史博物館等入館者数		計画 実績	人				100,000
旧小澤家住宅入館者数		計画 実績	人				17,000

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	13	12	13	9
常勤	1	1	2	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	2	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	12	11	11	7
市兼任	3	3	3	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	9	8	8	5
その他	0	0	0	0
職員数	92	94	93	92
常勤	44	43	44	46
市派遣	11	10	8	6
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	33	33	36	40
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	48	51	49	46
市兼任	13	15	13	12
市職員OB	2	2	3	1
他団体兼任	1	1	1	0
その他臨時・嘱託等	32	33	32	33
見直し等の取組み	市派遣1人減(プロパー切替)	市派遣1人減(プロパー切替)	市派遣2人減(プロパー切替)	市派遣2人減(プロパー切替) 新法人移行を機に役員4人削減

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)*市兼任も除く

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	2	2	3	0
	一般職	66	67	69	74
	合計	68	69	72	74
年齢構成	20代以下	8	9	12	17
	30代	39	35	33	33
	40代	13	16	17	17
	50代	5	6	6	6
	60代以上	3	3	4	1
	合計	68	69	72	74

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	247,593	251,442	282,177	301,890
内 市職員分	14,603	12,962	10,853	13,403
役員	5,791	5,791	10,881	10,881
常勤	4,291	4,291	9,381	9,381
内 市職員分				
非常勤	1,500	1,500	1,500	1,500
内 市職員分				
職員	241,802	245,651	271,296	291,009
常勤	168,957	172,032	192,577	213,369
内 市職員分	14,603	12,962	10,853	13,403
非常勤	72,845	73,619	78,719	77,640
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,291	4,291	4,691	4,691
常勤職員	4,540	4,820	5,048	5,262
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,555,984	1,381,003	1,448,360
	基本財産運用益	15,410	15,404	15,402
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	297,558	242,494	254,193
	自主事業収益	297,558	242,494	254,193
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,242,964	1,123,069	1,178,727
	その他経常収益	52	36	38
	経常費用	1,543,381	1,381,380	1,447,926
	事業費	1,522,951	1,359,393	1,414,814
	公益目的事業費	1,480,646	1,316,907	1,374,756
	収益目的事業費	42,305	42,486	40,058
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	20,430	21,987	33,112
	評価損益等調整前当期経常増減額	12,603	377	434
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	12,603	377	434	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	12,603	377	434	
一般正味財産期首残高	18,204	30,807	30,430	
一般正味財産期末残高	30,807	30,430	30,864	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			187,255
	その他(基本財産運用益)	15,690	15,684	15,682
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	15,410	15,404	181,548
	当期指定正味財産増減額	280	280	21,389
指定正味財産期首残高	1,001,180	1,001,460	1,001,740	
指定正味財産期末残高	1,001,460	1,001,740	1,023,129	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	1,032,267	1,032,170	1,053,993	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	322,021	302,787	340,052
役員分	6,345	6,382	12,157
職員分	315,676	296,405	327,895

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	1,355,121	1,339,936	1,368,885
	流動資産	298,557	274,963	292,865
	現金預金	243,757	245,375	216,554
	未収金	48,715	19,863	63,956
	有価証券			
	その他流動資産	6,085	9,725	12,355
	固定資産	1,056,564	1,064,973	1,076,020
	基本財産	1,001,460	1,001,740	1,002,020
	特定資産	52,997	61,126	71,893
	その他固定資産	2,107	2,107	2,107
	有形固定資産			
無形固定資産	2,107	2,107	2,107	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	322,854	307,766	314,891
	流動負債	269,857	246,640	242,999
	短期借入金			
	その他流動負債	269,857	246,640	242,999
	固定負債	52,997	61,126	71,892
	長期借入金			
その他固定負債	52,997	61,126	71,892	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,032,267	1,032,170	1,053,993
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,001,460	1,001,740	1,023,129
	うち補助金			21,109
	(基本財産充当額)	1,001,460	1,001,740	1,002,020
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	30,807	30,430	30,864
	代替基金			
その他一般正味財産	30,807	30,430	30,864	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		1,355,121	1,339,936	1,368,884

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	1,183,323	1,071,284	1,132,214
補助金	234,732	188,309	217,776
事業費補助金	202,178	168,945	187,255
運営費補助金	32,554	19,364	30,521
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	948,591	882,975	914,438
内 随意契約額	731,335	691,689	914,438
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時)	会場使用料の減免(主催事業開催時)	会場使用料の減免(主催事業開催時)

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

事業費補助金:事務局及び市民芸術文化会館で実施する文化事業に対する補助。入場料収入等の自主財源による費用での不足分を補う。 指定管理料 :23年度 歴史博物館・旧税関庁舎等が過去2回の実績により、3回目からは公募から非公募による選定となった。 新たに旧小澤家住宅の指定管理を受託(非公募)。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	1,032,267	1,032,170	1,053,993
公益目的保有財産	1,003,567	1,003,847	1,004,127
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産			
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金			
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金			
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産			21,109
遊休財産額	28,700	28,323	28,757

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益	当期経常増減額	12,603 千円	377 千円	434 千円
自己資本比率	純資産	76.2 %	77.0 %	77.0 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	110.6 %	111.5 %	120.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.4 %	97.4 %	95.6 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	32,267 千円	32,170 千円	53,993 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	95.9 %	95.3 %	94.9 %
	公益・収益目的事業費 + 管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	51.59	46.50	47.81
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	無		資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	25.0 %	23.3 %	18.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	76.0 %	77.6 %	78.2 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	2.1 %	1.4 %	2.1 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	77.1 %	78.3 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員1人当たり売上高	事業収益	3,234 千円	2,580 千円	2,733 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	137 千円	4 千円	5 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.6 %	2.3 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	222 千円	234 千円	356 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	20.7 %	21.9 %	23.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.0 %	2.1 %	3.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況			
有	計画名称 事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上(歴史博物館・旧税関庁舎等) 同上(旧小澤家住宅)	計画期間	平成21年度 平成23年度～平成27年度 平成23年度～平成27年度
概要・数値目標			
芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。			
無	未策定理由		

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種	有	依頼時期 平成7年度～ 依頼先職種(税理士)
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～ (市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18～)、設備 運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19～)を実施 公益法人会計基準への対応 ・新公益法人会計基準(H18～H23) - 事務効率化を図るため財務システムを導入(H21～) ・新新公益法人会計基準(H24～) - 24年度開始に向けた上記財務システムの改修(H23)
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 年度～ (各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の 研修を年度毎のスケジュールにより開催 ・契約関係研修(H21) ・接遇研修(H22 震災の影響により翌年度に順延) ・接遇研修、情報セキュリティ研修(H23)
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 (財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程 平成24年度からの名称「公益財団法人～」)	団体ホームページ掲載	定款等 平成17年度～
			事業内容 平成17年度～
			役員名簿 平成17年度～
			役員報酬 平成17年度～
			事業報告 平成17年度～
			正味財産増減計算書 平成17年度～
			貸借対照表 平成17年度～
			事業計画書 平成17年度～
			予算概要 平成17年度～
無	未整備理由		

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

(2) 平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市から指定管理の委託を受けた施設の指定管理料が、当財団の主な財源である。公益財団法人への移行申請に際して認定された公益目的事業を着実に遂行することを主眼としつつ、依然として厳しい経済情勢の中ではあるが、より一層の財務の健全化に努める。
団体の自立性	当財団の目的である芸術・歴史文化の振興、またそのための公益目的事業を遂行し、公益認定基準を維持するにあたって土台となるのは、実質的には市から受託した指定管理事業の着実な運営であり、市との連携は不可欠なものである。 今後も市との密接な連携を維持しながら、一方で市の派遣職員からプロパーへの切替えを進め、また職員研修による職務能力の強化や、市と協議しながら管理職への登用を検討するほか、収益の増について新潟発創造事業における協賛金確保に努めるなど、今後とも幅広い活動を展開し、自立性の向上を図る。
経営の効率性・適正性	これまでも、市民芸術文化会館と音楽文化会館を一体的に管理するため、委託事業の統合や複数年契約等を進めるなど、財団が受託している施設管理について、経営の効率化を図りながら、その安心・安全な維持管理に努めてきたところである。 文化事業については、公益目的事業としての遂行が第一義であり、一概に効率性では図れない部分があるが、自主財源比率等の目標達成を目指し、また経費削減に努めるなど、可能な限り効率性を高めていきたい。
その他	公益法人移行に際し、機関設計の一環として理事・評議員の定数見直しを行った。 ・23年度まで 理事 - 10人以上15人（実数11人） 評議員 - 10人以上15人（実数13人） ・24年度から 理事 - 7人以上14人（実数7人） 評議員 - 7人以上13人（実数10人）
総括的な所見	
公益財団法人としてスタートした今年度からは、改めて公益目的に沿った事業運営を着実に遂行することで、新潟市の芸術・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造へ寄与することを目指す。 また指定管理者として、市との連携が不可欠なことから、市の文化施策との整合性を図りながら、事業展開を行う。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	公益財団法人へ移行し、設立目的及びそれに基づく事業の実施をしながら、公益性の高い事業の遂行に努めている点について、評価できる。
課題及び改善すべき事柄	財務の健全性や団体の自立性については、市からの指定管理料が財団の主な財源であり、公益目的事業でもある各施設の指定管理期間の事業計画に示された数値目標の達成に向けて、より一層改善に努める必要がある。また、安定した経営を維持するために中長期的なビジョンを持って業務を行う必要がある。
今後の指導方針	展示系施設については、企画展や、各種講座の開催を通じて新潟市域の歴史文化の学習機会の拡充に努め、来館者増へつなげる。 ホール系施設については、自主財源比率の目標値達成へつながる文化事業の実施と、自主的自発的な市民文化創造へ寄与することを目指すうえで、各専門ホールの利用率の向上を期待する。

【今後の取組み】

	公益目的事業の柱である指定管理事業を着実に遂行するために、安心・快適に利用してもらえるような施設の管理運営と、魅力のある文化事業を引き続き実施し、公益財団法人としての公益認定基準の維持に努める。
	市と協議しながら、派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、また職員育成・職務能力の強化のため各種研修の充実を図るなど、団体としてより一層の自立を目指す。
	指定管理者としての確固たる実績を築くために、自主財源の確保や施設利用率の向上に努めるなど、指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成に努める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年4月1日公益財団法人へ移行した。 公益法人移行認定に向けて、役員・市派遣職員の削減、プロパー職員の増員を行ったことは評価できるが、市兼任職員については現在12名と大幅な見直しはされておらず、プロパー職員の管理職登用についても未だ実施されていない。 平成21年度評価で課題とされていた団体として設立目的を達成するための方針や取組み、自立した団体となるための組織体制作りなどを明確にした中長期計画の策定については、指定管理を受けている施設の事業計画はあるものの、全体の計画としては策定されていない。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>団体が事業の柱としている各施設の指定管理を着実に実施するとともに、市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について計画立案の段階ではあるが、積極的に実施することが望まれる。 現在検討中の中長期計画は、次回指定管理期間に併せた施設の事業計画であるため、上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定することが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成24年12月11日 理事長 高澤 正樹
 公益財団法人として、引き続き指定管理事業を着実に遂行し、文化振興事業を積極的に推進するとともに、財団全体の中長期計画の策定を進める中で、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した事業のあり方や、市派遣及び兼任職員からプロパー職員への切替えと管理職登用について市と協議しながら、職員体制の明確化を図る。